

## 近運達甲第34号

タクシー業務適正化特別措置法（以下「特別措置法」という。）に基づく適正化事業実施機関として、公益財団法人大阪タクシーセンター（以下「センター」という。）が大阪指定地域におけるタクシー運転者（個人タクシー事業者を含む。以下「運転者」という。）等の道路運送法及び特別措置法等関係法令に違反する行為の防止及び是正を図るための指導業務を効果的に推進し、もってタクシー事業の適正化とタクシーサービスの向上に資するため、街頭指導及び苦情処理において現認又は確認した違法行為の取扱いを定めたタクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱を次のように定める。

平成18年9月1日

近畿運輸局長

一部改正平成20年 4月 1日 近運達甲第34号

一部改正平成25年 3月28日 近運達甲第7号

一部改正平成28年 4月26日 近運達甲第3号

一部改正令和 2年12月24日 近運達甲第8号

### タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱

#### 1. 違法行為事案

違法行為事案とは、「違法行為事案別違反点数及び構成要件」（別紙）の各号に定める要件に該当する行為をいう。

#### 2. 違法行為事案の違反点数

違反点数とは、「違法行為事案別違反点数及び構成要件」（別紙）の各号に定める点数とする。

#### 3. 違法行為による違反点数の原簿への登載

センターは、街頭指導において違法行為を現認したとき及び苦情処理において違法行為を確認したときは、センターが管理する原簿（「法人タクシー事業者原簿」（第1号様式）、「個人タクシー事業者原簿」（第2号様式）、「法人タクシー運転者原簿」（第3号様式））に違反点数を登載する。

#### 4. 法人タクシー事業者に対する運転者指導要請等

（1）センターは、街頭指導において違法行為を現認したときは、当該事業

者に対しそれぞれ次に掲げる指導要請を行う。

ア. 違法行為を現認したときは、口頭による運転者指導要請を行う。

イ. 「呼込み・客引き行為」、「不法駐停車」、「不法駐車」及び「不法乗入」で違反点数の累計が15点に達したときは、「現場指導要請書」（第4号様式）累計違反点数15点以上の内訳を記載）による現場指導要請を行う。

- (2) センターは苦情処理において違法行為を確認したときは、「運転者指導要請書」（第6号様式）事業者及び当該運転者の当該違法行為事案の違反点数を記載）による運転者指導要請を行う。

苦情処理にあたっては、センターは苦情申告を受理後速やかに当該事業者に対して調査を要請し、代表取締役名又は当該営業所長名による「苦情調査報告書」（第5号様式の1）当該運転者に対する「運転者に対する事情聴取記録」（第5号様式の2）を添付）を提出させる。

なお、事業者に対して調査を要請した日から30日以内に調査報告書の提出がない場合は、違反事実があったものと見なし、違反点数を倍加する。

- (3) センターは、違反点数の累計が10点に達したときは、「運転者指導要請書」（第7号様式）累計違反点数10点以上の内訳を記載）による運転者指導要請を行う。

## 5. 個人タクシー事業者及び法人タクシー運転者に対する指導及び違反点数の通報等

- (1) センターは、街頭指導において違法行為を現認したときは、その都度、当該運転者に対して口頭により違反内容を伝え、又運転者が乗車していない場合でも車両に標章を貼付する等、違反内容を明確にして指導を行う。違反点数が3点以上の違法行為については、「指導票」（第8号様式）、2点以下の違法行為については「口頭指導報告書」（第9号様式）を作成する。

なお、当該運転者が指導を拒否した場合は、違反点数を倍加する。

- (2) センターは、個人タクシー事業者に係る苦情処理において違法行為を確認したときは、口頭により違反内容を伝え指導を行う。

苦情処理における取扱いについては、4. (2) のなお書きの規定を準用する。

- (3) センターは、違反点数の累計が10点に達したときは、「通報書」（第10号様式の1・2）累計違反点数10点以上の内訳を記載）により通報（法人タクシー運転者に対しては事業者経由）し、注意を喚起する。

## 6. 違反点数の登載及び累計方法

### (1) 共通事項（法人タクシー事業者、個人タクシー事業者、法人タクシー運転者）

違反点数は、違法行為の現認日又は確認日をもって登載する。

### (2) 法人タクシー事業者

ア. 違反点数の累計は営業所単位とする。

イ. 運転者の所属営業所は、原則として車両の使用の本拠の位置である営業所とする。ただし、使用の本拠の位置の変更手続きが未了である場合には、当該運転者に係る新営業所の出勤簿（写）、点呼簿（写）等の提出による挙証を求める。

ウ. 運転者の所属営業所の変更又は所属事業者の変更の場合には、旧所属営業所又は旧所属事業者の累計違反点数は変更しない。また、当該運転者の累計違反点数は、新所属営業所又は新事業者の所属営業所の累計違反点数に加算しない。

エ. 営業所の新設・廃止の場合には、廃止営業所の累計違反点数は新営業所が承継する。

オ. 営業所の廃止の場合には、廃止営業所の業務を引継ぐ営業所が累計違反点数を承継する。

カ. 事業の譲渡、法人の合併若しくは分割又は相続を行った場合には、譲受人、合併若しくは分割により事業を承継する法人又は相続人が累計違反点数を承継する。

### (3) 法人タクシー運転者

運転者の所属営業所の変更又は所属事業者の変更の場合、当該運転者の累計違反点数は継続する。

## 7. 違反点数の消滅

### (1) 時間経過

違法行為の現認日又は確認日から1年を経過する日をもって当該違法行為の違反点数は消滅する。

### (2) 現場指導への出動

センターの現場指導要請に基づき違法行為のあった場所への出動、現場における是正指導及び営業所における再発防止指導を実施し、「現場指導等実施報告書」（第11号様式）をセンターへ提出（以下「現場出動による是正指導等」という。）することにより、対象となる営業所の当該違反点数は報告書の確認日をもって消滅する。街頭指導において4.

(1) イの違法行為が現認された場合に、当該事業者が自主的に現場出動による是正指導等を行ったときも同じ扱いとする。

ただし、営業所の累計違反点数が20点に達しセンターから近畿運輸局への報告が終了したものを除く。

(3) 研修受講

「研修受講申込書」(第12号様式)を提出し、自主的に運転者がセンターの研修を受講した場合には、受講の対象となる違法行為事案(違反点数が5点以下)に係る営業所及び運転者の違反点数は消滅する。

ただし

①違法行為の現認日又は確認日の翌日から6週間以内に受講した場合で、1年間(起算日は1回目の受講日)に1回を限度とする。

②営業所及び運転者の累計違反点数が20点に達し、センターから近畿運輸局への報告が終了したものを除く。

(4) 行政処分(口頭注意を含む。)

ア. 9.による法人タクシー事業者の営業所、個人タクシー事業者に対する指導、調査又は監査に基づく処分により対象となる営業所の全違反点数は消滅する。

イ. 9.による法人タクシー運転者に対する指導又は調査に基づく処分、又は、近畿運輸局からの指導要請による運転者に対する指導により対象となる法人タクシー運転者の全違反点数は消滅する。

8. 累計違反点数の近畿運輸局への報告

違反点数の累計がそれぞれ次の点数(以下「基準点数」という)に達した場合、センターは「累計違反点数報告書」(第13号様式の1・2・3)をもって近畿運輸局へ報告する。この場合、センターは「近畿運輸局への累計違反点数報告通知書」(第13号様式の4・5・6)をもって、当該法人タクシー事業者等へ通知する。

(1) 法人タクシー事業者(営業所別)

ア. 違反点数の累計が20点に達したとき

イ. 営業所に対する指導又は調査に基づく行政処分があった場合、その処分の対象となる違法行為の最後の現認日又は確認日の翌日から1年以内に違反点数の累計が20点に達したとき

(2) 個人タクシー事業者

ア. 違反点数の累計が20点に達したとき

イ. 個人タクシー事業者に対する指導又は調査に基づく行政処分があった場合、その処分の対象となる違法行為の最後の現認日又は確認日の

翌日から1年以内に違反点数の累計が20点に達したとき

(3) 法人タクシー運転者

違反点数の累計が20点に達したとき

9. 近畿運輸局による措置

近畿運輸局は、センターから基準点数に達した旨の報告を受けたときは、それぞれ次の措置を講じるとともに処分内容をセンターへ通知する。

(1) 違反点数の累計が20点に達したとき

ア. 法人タクシー事業者（営業所別）及び個人タクシー事業者

指導又は調査を実施し、必要に応じて行政処分を行う。

イ. 法人タクシー運転者

①報告された事項が「登録運転者等に対する行政処分等の基準について」（平成20年6月14日付け近運自監公示第3号、近運自二公示第14号、近運技安公示第3号。）別表に掲げるものである場合、調査を実施し、必要に応じて行政処分を行う。

②①以外の場合

運転者の違反点数の累計が20点に達した時は、所属する事業者  
に近畿運輸局から運転者指導要請書（第16号様式）をもって行う  
ものとする。

当該事業者は、指導を行った内容について、指導要請後3ヶ月以  
内に近畿運輸局に報告するものとする。

当該事業者における運転者指導については、運転者指導要請書（第  
16号様式）に記載された違反行為を改善させるために2日間行う  
こととする。ただし、そのうち1日については、センターが行う7.  
(3)による研修に代えることができるものとする。

なお、センターの研修を受講する場合には、「研修受講申込書」（第  
17号様式）を提出する。

(2) 行政処分があった場合、その処分の対象となる違法行為の最後の現認  
日又は確認日の翌日から1年以内に違反点数の累計が20点に達したと  
き

ア. 法人タクシー事業者（営業所別）及び個人タクシー事業者

指導、調査又は監査を実施し、必要に応じて行政処分を行う。

10. 行政処分後のセンターの処理

センターは近畿運輸局から行政処分又は9.(1)イ②の指導要請による運  
転者に対する指導の終了の通知を受けたときは、それぞれの原簿にその内容を

記録する。法人タクシー運転者に対する処分の内容が「登録の取消」である場合においては、センターは特別措置法に基づき当該運転者の登録を消除する。

#### 11. 累計違反点数の証明

- (1) 法人タクシー事業者及び運転者は、それぞれの原簿に登載された自社営業所又は自己の累計違反点数についてセンターに対し「累計違反点数証明書の交付請求書」(第14号様式)を提出し「累計違反点数証明書」(第15号様式)の交付を請求することができる。
- (2) 運転者で前項の証明書の交付を請求する者は、自己の運転免許証を提示しなければならない。

#### 12. その他

- (1) 街頭指導に従事するセンター指導員は、指導員証を携行し、指導等を行うにあたっては当該運転者から求められたときは、これを提示しなければならない。
- (2) 運転者は、指導員から運転者証(事業者乗務証)の掲示を求められたときは、これを提示しなければならない。  
なお、当該運転者が提示を拒否した場合は、違反点数を倍加する。
- (3) この要綱に基づく事務等に従事するセンターの役員及び職員は、入手した個人データをあらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供してはならない。  
ただし、個人情報保護に関する法律による場合を除く。
- (4) 匿名による苦情申告事案は、この要綱によらない別扱いとする。
- (5) この要綱に定めのない事案は、関係法令の規定に基づき近畿運輸局において処理する。
- (6) 代務運転者については、前項までにおいて個人タクシー事業者を代務運転者と読み替えるものとする。この場合、5.(3)の規定に基づく通報は雇用する個人タクシー事業者を経由して行うこととする。また7.(4)ア.中「指導、調査又は監査」とあるのは、「指導又は調査」とする。

#### 附則

この要綱による取扱いは、平成18年10月1日以降に発生した違法行為から適用する。

附則(平成20年4月1日付け近運達甲第34号による一部改正)

この要綱による取扱いは、平成20年5月1日以降に発生した違法行為から適

用する。

附則（平成25年3月28日付け近運達甲第7号による一部改正）

この要綱による取扱いは、平成25年4月1日以降に発生した違法行為から適用する。

附則（平成28年4月26日付け近運達甲第3号による一部改正）

この要綱による取扱いは、改正の日から適用する。

附則（令和2年12月24日付け近運達甲第8号による一部改正）

この要綱による取扱いは、令和3年1月1日より適用する。

「タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱」

違法行為事案別違反点数					
違法行為事案	根拠法令	違反点数			
		法人事業者	個人事業者	法人運転者	
	① 乗合類似行為	運送法第4条違反	20	20	20
	② 運送の引受け・継続の拒絶又は中断 (違法行為を確認したもの)	運送法第13条違反	20	20	20
	③ 運送の引受け・継続の拒絶又は中断 (違法行為と断定できないが、その疑いが濃いもの)	運送法第13条違反容疑	10	10	10
	④ 呼び込み・客引き行為	運規第2条違反	10	20	20
	⑤ 区域外運送	運送法第20条違反	5	5	5
	⑥ 無登録 (登録の効力停止中の乗務を含む)	法人:タク特法第3条違反 個人:運送法第86条違反	20	20	—
運転者 乗務証・ 関係 事業	⑦ 偽造・変造又は他人のものを使用	タク特法第47条違反	10	20	20
	⑧ 期限切れ (運転免許証の有効期間のあるもの)	法人:タク特法第15条違反 個人:タク特法施規第31条違反	10	10	5
	⑨ 無表示・表示不良・不携帯	法人:タク特法第13条違反 個人:タク特法第46条違反	5	5	5
	⑩ 不法駐停車 (乗禁地区を除く、悪質なもの(タクシー乗場付近・バス停付近・横断歩道・交差点等))	道交法第44条違反	2	5	5
	⑪ 不法駐停車 (乗禁地区を除く)	道交法第45条違反	1	2	2
乗禁地区 関係	⑫ 不法駐停車 (悪質なもの(タクシー乗場付近・バス停付近・横断歩道・交差点等))	道交法第44条違反	2	5	5
	⑬ 不法駐停車	道交法第44条違反	1	2	2
	⑭ 不法乗入	道交法第8条違反	1	2	2
	⑮ 不法乗車	タク特法第43条違反	2	3	3
運賃 関係	⑯ 不当運賃請求	運送法第9条の3違反	20	20	20
	⑰ 不当運賃請求 (違法行為と断定できないが、その疑いが濃いもの)	運送法第9条の3違反容疑	10	10	10
	⑱ 車内表示装置による表示不適切 (偽装迎車・偽装予約車等)	運規第50条違反 運輸局長通達違反	2	3	3
	⑲ 接客態度不良	運規第2条違反	2	3	3
	⑳ 指導員に対する暴力行為	刑法第208条違反	10	20	20
迷惑 行為	㉑ 乗場標識・乗場上屋の損壊等、利用者の利便を損なう行為	刑法第261条違反	2	3	3
	㉒ 立小便・タバコの吸ガラ・空缶のポイ捨て等、公共交通機関の乗務員としてふさわしくない行為	軽犯罪法第1条違反	2	3	3
※同時に発生した複数の違法行為を現認又は確認した場合の違反点数は、一番高い違法行為事案の点数とする。					



第2号様式

個人タクシ－事業者原簿

番 号			
フリガナ			生年月日(年齢) ( 歳)
事業者名			名 称
事業者住所			電 話 番 号
累計違反点数	点	年 月 日 現 在	

違法行為の現認 (確認)日	違法行為発生日	違 法 行 為 の 内 容	違 点 反 数	倍加 の有無	登載 点数 (累計)	近 畿 運 輸 局 へ の 報 告 日	違 反 点 数 の 消 滅		指 導 ・ 調 査 ・ 監 査 実 施 日	行 政 処 分 の 内 容	備 考 (通報等)
							消 滅 日	消 滅 理 由			
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						
					( )						

(注)近畿運輸局へ累積違反点数(20点以上)を報告したものは、爾後において累計違反点数に加えない。

第3号様式

法人タクシ－運転者原簿

番号			
フリガナ			生年月日(年齢) ( 歳)
運転者名			
累計違反点数	点	年 月 日	現在

違法行為の 現認(確認)日	違法行為発生日	違法行為の内容	違反 点数	倍 有	加 無	登 点 (累 計)	載 数 (計)	近 畿 運 輸 局 の 報 告 日	違反点数の消滅		指導・調査・監査 実施日	行政処分内容	事業者名 営業所名	備考 (通報等)
									消滅日	消滅理由				
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								
						( )								

(注)近畿運輸局へ累積違反点数(20点以上)を報告したものは、爾後において累計違反点数に加えない。



公益財団法人大阪タクシーセンター  
 会 長 殿

事 業 者 の 名 称  
 代 表 者 名  
 事 業 者 の 名 称  
 営 業 所 名  
 営 業 所 長 名

## 苦 情 調 査 報 告 書

年 月 日、貴センターから調査依頼のあった苦情について、調査した結果を報告します。

調 査 要 請 日	年 月 日
苦 情 発 生 日 時	年 月 日 時 分頃
乗 車 区 間 ( 場 所 )	~
車 両 番 号	
運 転 者 名	
苦 情 内 容	
調 査 結 果 等	(別紙でも可)
添 付 書 類	①運転者に対する事情聴取記録(弁明書) ②運転日報(写) ③運行記録(写) ④その他

(注)個人タクシー事業者の場合には、この様式に準じて作成すること。

## 運転者に対する事情聴取記録

事業者名	
営業所名	
事情聴取日	年 月 日
事情聴取者(役職名)	( )
運転者名	
事 情 聴 取 内 容	(任意の様式で可)

\_\_\_\_\_ 殿

公益財団法人大阪タクシーセンター

## 運 転 者 指 導 要 請 書 ( 苦 情 )

年 月 日に発生した下記の苦情事案について、調査の結果、違法行為を確認しましたので、「タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱」に基づき、当該運転者に対する指導を要請します。

### 記

#### 1. 法人タクシー事業者名及び運転者名

事 業 者 名 \_\_\_\_\_

営 業 所 名 \_\_\_\_\_

運 転 者 名 \_\_\_\_\_

#### 2. 違法行為を確認した事案

違法行為の確認日 \_\_\_\_\_

違法行為の発生日 \_\_\_\_\_

違法行為の内容 \_\_\_\_\_

#### 3. 違 反 点 数

法人タクシー事業者 \_\_\_\_\_ 点  
(営業所)

法人タクシー運転者 \_\_\_\_\_ 点



# 指 導 票

公益財団法人大阪タクシーセンター

指 導 票											指 導 票 作 成 者							
日 時	年 月 日 ( ) 時 分 頃										検	印						
指導場所	北規制地区(□乗車禁止地区・□乗入禁止地区)																	
	南規制地区(□乗車禁止地区・□乗入禁止地区)																	
	その他( )																	
事業者名	(法人)					(個人)					指導票作成者							
営業所名						事業者番号 (営業所)												
車両番号	大阪・なにわ・堺・和泉					運転者名												
						登録番号												
指導内容	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑫	⑮	⑱	⑳	㉑	㉒		
	乗合類似行為	運送の引受け・継続の拒絶又は中断 (違法行為を確認したもの)	運送の引受け・継続の拒絶又は中断 (違法行為と断定できないが、その疑いが濃いもの)	呼び込み・客引き行為	区域外運送	無登録(登録の効力停止中の乗務を含む)	運転者乗務証・事業者関係 偽造・変造又は他人のものを使用	期限切れ(運転免許証の有効期間のあるもの)	無表示・表示不良・不携帯	不法駐停車 (乗禁地区を除く・悪質なもの(タクシー乗場付近・バス停付近・横断歩道・交差点等))	乗禁地区係 不法駐停車 (悪質なものの(タクシー乗場付近・バス停付近・横断歩道・交差点等))	不法乗車	車内表示装置による表示不適切(偽装迎車・偽装予約車等)	指導員に対する暴力行為	乗場標識・乗場上屋の損壊等、利用者の利便を損なう行為	立小便・タバコの吸ガラ・空缶のポイ捨て等、公共交通機関の乗務員としてふさわしくない行為		
	指導事案																	
	点数	運転者	20	20	10	5	5	—	15	5	5	5	5	3	3	20	3	3
		個人	20	20	10	5	5	20	15	10	5	5	5	3	3	20	3	3
		法人	20	20	10	3	5	20	10	10	5	2	2	2	2	10	2	2
	指導状況												付 近 見 取 図					





事業者經由 [ \_\_\_\_\_ ] 殿

公益財団法人大阪タクシーセンター

### 通 報 書

標記について、下記のとおり違反点数の累計が10点に達しましたので、「タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱」に基づき、通知します。

#### 記

1. 法人タクシー運転者名

運転者名 \_\_\_\_\_

登録番号 \_\_\_\_\_

2. 累計違反点数

\_\_\_\_\_ 点

3. 累計違反点数の内訳( \_\_\_\_\_ 年 月 日現在)

違法行為の 現認(確認)日	違法行為の 発生日	違法行為の発生時の所属 事業者名及び営業所名	違法行為の内容	違反点数 (累計)
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )
				( )

(注)近畿運輸局へ累計違反点数の報告をしたものを除く。

公益財団法人大阪タクシーセンター  
 会 長 殿

事 業 者 の 名 称  
 代 表 者 名  
 事 業 者 の 名 称  
 営 業 所 名  
 営 業 所 長 名

### 現場指導等実施報告書

「タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱」に基づき、現場出勤による是正指導及び営業所における再発防止指導を実施したので報告します。

センターからの指導要請の有無 有 (要請日 : 年 月 日) ・ 無 (自主)

違法行為現認日	(現認時間: )
運 転 者 名	
違法行為の内容	
違 反 点 数	点
違反行為の現認場所	
現場指導による是正指導	担当者名(役職名) ( )
	出 動 日
	出 動 時 間
	出 動 場 所
	指 導 状 況
営業所における再発防止指導	担当者名(役職名) ( )
	指 導 日
	指 導 時 間
	指 導 内 容

(注) 1. 現場出勤による是正指導時間及び営業所における再発防止指導時間は、いずれも原則として1時間以上とする。  
 2. 出勤時間は、概ね違法行為の現認時間帯とする。

公益財団法人大阪タクシーセンター  
会 長 殿

事 業 者 の 名 称  
代 表 者 名  
事 業 者 の 名 称  
営 業 所 名  
営 業 所 長 名  
個人タクシー事業者の名称  
法人タクシー事業者の名称  
運 転 者 名

### 研 修 受 講 申 込 書

「タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱」に基づき、貴センターの研修受講を申込みます。

受 講 日		年 月 日 ( 曜 日 )		
受 講 の 対 象 と な る 違 法 行 為 事 案				
違法行為の現認 ( 確 認 ) 日	運 転 者 名	営 業 所 名	違 法 行 為 の 内 容	違反点数

- (注) 1. 受講の対象となる違法行為事案は、違反点数が5点以下のものに限る。  
2. 違法行為の現認日又は確認日の翌日から6週間以内に受講するものであること。  
3. 受講の申込みは、1年間(起算日は1回目の受講日)に1回を限度とする。













公益財団法人大阪タクシーセンター  
会 長 殿

事業者の名称  
代表者名  
事業者の名称  
営業所名  
営業所長名  
個人タクシー事業者の名称  
法人タクシー事業者の名称  
運転者名

## 累計違反点数証明書の交付請求書

「タクシー運転者等の違法行為に対する措置要綱」に基づき、次のとおり累計違反点数証明書の交付を請求します。

事業者(法人・個人)・運転者の別	事業者名又は運転者名等
<input type="checkbox"/> 法人タクシー事業者	事業者名 _____ 営業所名 _____
<input type="checkbox"/> 個人タクシー事業者	事業者名 _____ 名 称 _____
<input type="checkbox"/> 法人タクシー運転者	運転者名 _____ 登録番号 _____
該当する項目をチェック☑の上、事業者名又は運転者名を記入すること。	

(注) 次の点に留意してください。

- ① 自社営業所又は自己の累計違反点数証明書の交付請求であること。
- ② 請求者が運転者(個人タクシー事業者又は法人タクシー運転者を含む。)である場合は、自己の運転免許証を提示すること。
- ③ この要綱による取扱いは、平成18年10月1日以降に発生した違法行為から適用されていること。

## 累計違反点数証明書

事業者(法人・個人) ・ 運転者の別	事業者名又は運転者名	累計違反点数 ( 累計現場指導 要請対象点数 )
法人タクシー事業者 個人タクシー事業者 法人タクシー運転者		(       )

No.	違反行為の現認(確認)日 違反行為の発生日 違反行為の内容	違反点数 (累計)	現場指導要請 対象点数 (累計)
1	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
2	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
3	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
4	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
5	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
6	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
7	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
8	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
9	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		
10	違反行為の現認(確認)日	(       )	(       )
	違反行為の発生日		
	違反行為の内容		

以上のとおり証明します。

年    月    日  
 公益財団法人大阪タクシーセンター  
 会            長



